

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一  
 (氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	38,792	3.7	623	237.4	900	87.8	410	165.2
24年3月期第3四半期	37,413	8.3	184	—	479	229.6	154	227.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 463百万円 (1,117.7%) 24年3月期第3四半期 38百万円 (△71.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	47.42	—
24年3月期第3四半期	17.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	31,999	14,436	41.7	1,539.02
24年3月期	30,752	14,052	42.2	1,495.81

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,340百万円 24年3月期 12,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	2.8	880	94.3	1,180	43.6	580	694.5	66.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 業績予想の修正については、本日(平成25年2月13日)に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)有形固定資産の減価償却方法の変更に関するものであります。詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	10,010,000 株	24年3月期	10,010,000 株
25年3月期3Q	1,342,069 株	24年3月期	1,342,026 株
25年3月期3Q	8,667,948 株	24年3月期3Q	8,667,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあり、また、景気対策への期待感からの円安、株高等により設備投資や個人消費に持ち直しの兆しが見え始めています。しかしながら、欧州の債務問題や中国における経済の減速などの影響から、国内景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は7月より開始された「再生エネルギー固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヶ所でメガソーラー発電施設の建設に着手し、3ヶ所で発電を開始いたしました。また、「創エネ・省エネ・蓄エネビジネスの推進強化」を表現した「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを掲げ、創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに、事業収益改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、売上高は387億92百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は9億円（前年同四半期比87.8%増）、四半期純利益は4億10百万円（前年同四半期比165.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電設資材)

昨年度の震災後の復旧需要に伴う反動からルームエアコン・パッケージエアコンの販売が伸びず、IHクッキングヒータ・エコキュートなどのオール電化商材や電線、電路資材等の主力電設資材の販売も低調でしたが、工場・倉庫の照明設備リニューアル工事が増加したなどからLED照明器具の販売が増加、さらに「再生エネルギー固定価格買取制度」の開始により、産業用太陽光発電システムの販売が好調でした。この結果、売上高は189億89百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### (産業システム)

機器制御は、医療機器、自動車関連顧客を中心に設備更新案件の受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、上下水道施設や小売業などの省エネ設備案件の受注が増加しましたが、前年にあった震災復旧工事案件の反動により前期比減の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新受注により前期比大幅増の売上高となりました。この結果、売上高は92億34百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

#### (施工)

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う工事案件が好調に推移し、前期比増の売上高となりました。コンクリート圧送工事についても、栃木県内の新規建設需要が回復傾向となったことから前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は73億53百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械は、本体販売については大型機械やレンタル会社向けが好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービス、レンタル事業についても順調に推移しました。この結果、売上高は32億2百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### (メガソーラー発電)

栃木県内4ヶ所においてメガソーラー発電施設の建設を進め、当第3四半期連結累計期間から3ヶ所で「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給を開始いたしました。この結果、売上高は12百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、319億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ6億68百万円減少し、219億79百万円となりました。これは、商品、未成工事支出金の増加に比し、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ19億15百万円増加し、100億20百万円となりました。これは、メガソーラー発電施設の取得により、有形固定資産その他(純額)が増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ8億20百万円増加し、161億37百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、流動負債その他(前受金)が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、14億26百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、144億36百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日(平成25年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,230,896	5,268,064
受取手形及び売掛金	14,979,918	13,210,265
商品	1,464,263	2,267,937
未成工事支出金	746,949	920,754
原材料及び貯蔵品	2,138	1,933
その他	377,002	448,827
貸倒引当金	△153,271	△138,406
流動資産合計	22,647,897	21,979,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,483,351	1,713,115
土地	3,265,178	3,265,178
その他（純額）	332,828	1,987,676
有形固定資産合計	5,081,358	6,965,970
無形固定資産	98,033	106,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,908	1,789,395
その他	1,652,652	1,681,630
貸倒引当金	△531,942	△523,154
投資その他の資産合計	2,925,618	2,947,871
固定資産合計	8,105,010	10,020,507
資産合計	30,752,908	31,999,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,755,196	11,430,421
短期借入金	2,850,000	3,040,000
未払法人税等	409,085	146,255
賞与引当金	366,250	222,884
役員賞与引当金	12,500	13,752
工事損失引当金	14,425	29,110
災害損失引当金	7,300	—
その他	901,999	1,255,040
流動負債合計	15,316,755	16,137,465
固定負債		
退職給付引当金	845,833	806,097
役員退職慰労引当金	245,751	247,110
債務保証損失引当金	3,500	3,000
その他	288,939	369,817
固定負債合計	1,384,023	1,426,025
負債合計	16,700,779	17,563,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,487,046	9,828,701
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	12,761,775	13,103,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,909	236,745
その他の包括利益累計額合計	203,909	236,745
少数株主持分	1,086,443	1,096,241
純資産合計	14,052,128	14,436,392
負債純資産合計	30,752,908	31,999,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	37,413,837	38,792,247
売上原価	32,318,029	33,470,607
売上総利益	5,095,807	5,321,639
販売費及び一般管理費	4,911,075	4,698,366
営業利益	184,732	623,272
営業外収益		
受取利息	7,124	5,676
受取配当金	32,055	24,543
仕入割引	184,254	175,772
受取賃貸料	46,674	36,854
持分法による投資利益	18,898	20,618
貸倒引当金戻入額	—	17,132
その他	60,062	56,198
営業外収益合計	349,070	336,794
営業外費用		
支払利息	13,847	14,109
売上割引	13,374	13,372
賃貸費用	19,650	14,628
支払補償費	—	8,629
その他	7,264	8,513
営業外費用合計	54,137	59,253
経常利益	479,665	900,813
特別利益		
固定資産売却益	—	9,709
特別利益合計	—	9,709
特別損失		
投資有価証券評価損	57,562	73,539
固定資産除却損	6,882	—
特別損失合計	64,444	73,539
税金等調整前四半期純利益	415,221	836,983
法人税等	220,264	393,272
少数株主損益調整前四半期純利益	194,956	443,711
少数株主利益	39,990	32,713
四半期純利益	154,966	410,998



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,956	443,711
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△151,901	20,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,978	△224
その他の包括利益合計	△156,880	19,920
四半期包括利益	38,075	463,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,197	443,833
少数株主に係る四半期包括利益	△23,122	19,798

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,218,585	9,037,325	6,557,529	2,600,397	37,413,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,642	29,435	12,837	279	54,194
計	19,230,227	9,066,761	6,570,366	2,600,676	37,468,031
セグメント利益又は損失(△)	△9,337	364,109	△71	96,013	450,714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,714
持分法による投資利益	18,898
配賦不能全社損益（注）	10,032
その他の調整額	20
四半期連結損益計算書の経常利益	479,665

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	18,989,553	9,234,233	7,353,874	3,202,316	12,269	38,792,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,680	47,527	493,394	2,216	—	565,818
計	19,012,233	9,281,760	7,847,268	3,204,532	12,269	39,358,065
セグメント利益又は損失(△)	398,402	340,852	108,530	140,325	△18,921	969,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	969,190
持分法による投資利益	20,618
配賦不能全社損益（注）	△46,348
未実現利益の調整	△47,034
その他の調整額	4,388
四半期連結損益計算書の経常利益	900,813

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「メガソーラー発電事業」セグメントの資産額が1,702,632千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当第3四半期連結累計期間から、新規事業として開始されたメガソーラー発電事業を新たに報告セグメントとして追加しております。